

(新) 地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の  
促進運動事業

600百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室、地球温暖化対策課

## 1. 事業の必要性・概要

平成 25 年度は地球温暖化進行の確実性、温暖化影響の正確性及び具体性についての記述の充実が予想される IPCC 第 5 次報告書の公表が始まる年度である。

IPCC の評価報告書は、これまで新たなものが公表される毎に地球温暖化をめぐる国際的な議論に重要な影響を与えてきた経緯もあり、今般の第 5 次評価報告書の公表に際し、今後の国際交渉を我が国がリードするためにも、地球温暖化対策に対して積極的な国内世論の形成が必要不可欠である。

さらに、我が国は、気温上昇を 2℃以内にとどめるため、2050 年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減するとの目標をすべての国と共有するよう努めるとともに、長期的な目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、こうした長期的な削減に向け、地球温暖化対策への理解の醸成が必要である。

温室効果ガス排出量削減のためには、国民が地球温暖化によって社会に生ずる悪影響をリアリティを持って感じ、理解することが重要である。そのため、本やインターネット、メディア等による情報伝達のほか、新たに人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設け、温暖化懐疑論に説得力をもって反論できるよう、最新の科学的知見を用いた分析をもとに、国民が信頼のおける温暖化影響に関する情報を提供し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特に CO2 排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。

## 2. 事業計画（業務内容）

### ①地球温暖化伝えるプログラム事業

普段から多数に接触し、教える機会の多い者（伝道者）を募集し、必要な知識をインプットした上で、環境省が用意する国民に対する理解と醸成のための各種資料を活用しながら、機会があるごとにメディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信し、地球温暖化への理解の伝達を図る。

## ②温暖化影響及び国民への情報発信事業

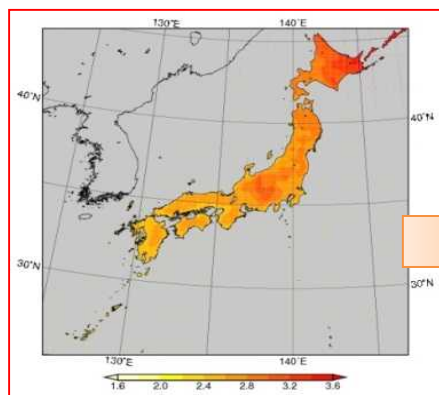
関係省庁と連携しつつ、平成 25 年度から順次公表される IPCC 第 5 次評価報告書等の最新の科学的知見に基づき、かつ、日本付近についてより詳細な気候変動予測シナリオの作成を行うことで、温暖化とその影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする基盤的情報を整備する。さらに、それを利用して、また公開シンポジウムや国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開することで、国民に対してより温暖化影響をリアリティックに理解することを促し、普及啓発の効果を飛躍的に向上させる。

## 3. 施策の効果

本やインターネット、メディア等による情報の伝達に加えて、新たに人から人への直接説得力をもった語りかけの機会を設けること及び最新の科学的知見を用いた温暖化とその影響に関する情報をわかりやすい形で提供することで、国民の温暖化問題に関する理解を一層推進することにより、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革の定着と基盤の構築を図り、民生部門による CO2 排出量を削減する。

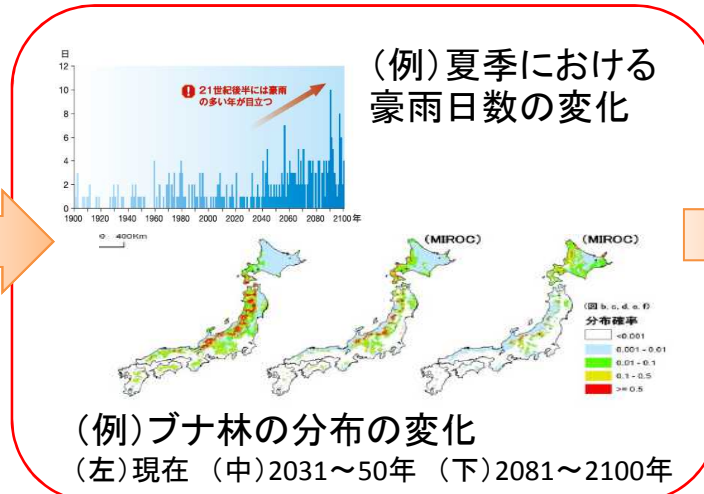
# 地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業 【温暖化影響及び国民への情報発信事業】

## 説得力のある温暖化影響情報の作成



### ステップ1

日本付近にクローズアップした、詳細な温暖化予測を実施



(例)夏季における豪雨日数の変化  
(例)ブナ林の分布の変化  
(左)現在 (中)2031~50年 (下)2081~2100年

### ステップ2

社会・経済・生態系等の様々な分野の温暖化影響を予測

IPCC第5次評価報告書の活用  
(平成25~26年公開)

- ✓ 最新の科学的知見を温暖化とその影響予測に導入
- ✓ 評価報告書の内容をわかりやすく伝達



◎専門的な内容をわかりやすく加工し、普及啓発

- パンフレットの発行
- 国際会議や公開シンポジウム等の開催
- 映像素材の活用
- ウェブによる情報発信

温暖化影響に関する

リアリスティックな理解の促進

# 地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業 6億円(0億円)

## 【地球温暖化伝えるプログラム事業】

- 地球温暖化による影響のリアリティを伝えるため、普段から多数に接触し、教える機会の多い者(伝道者)を募集。
- 必要な知識をインプットした上で、環境省の用意する国民の理解醸成のための各種資料を活用。
- メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信していく。

